第5款 労 働 費

科目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 労 政 費 1 労政総務費 (P124)	円 37, 400, 000 (194, 680, 000)	34, 803, 073	就労環境改善・職場定 着推進事業 (労働・雇用政策課)	1 施策の趣旨等 若者等の企業への定着を図るための国・府・民間(社会保険労務士)のチームによる中小企業等の就労環境改善を支援する。 指標 目標 実績 就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 2,880件 2,825件 就労環境改善の取組を支援した団体数 50団体 41団体 2 施策の実施状況 (1) 社会保険労務士派遣事業 若者の職場定着率等に課題のある中小企業等に就労環境改善啓発推進員、就労環境改善アドバイザーが訪問し、離職防止・就労環境改善を啓発・助言した。訪問件数 2,825件 (2) 就労環境改善助成金事業 府内中小企業等の就労環境改善の取組を支援するため、福利厚生施設の整備や労働時間短縮のための設備導入等に対して助成した。 交付団体数 41団体 交付額 10,131千円 (3)「働き方改革」講習会事業 「働き方改革」請習会事業 「働き方改革」請習会事業 「働き方改革」が養極的に推進するため、適正な労働条件の下での多様な働き方の普及を目的とした講習会を実施した。関催回数 計6回 3 執 行 額 34,803,073円 (うち養託料 24,672,073円)
2 雇用対策費 2 雇用促進費 (P126)		2, 007, 859, 382) (2, 351, 429, 047) 決算額の財源	離職者等再就職訓練事 業 (総合就業支援室) (人づくり推進課)	1 施策の趣旨等 再就職に効果的な短期職業訓練を実施することにより、離職者等の再就職の促進を図る。 指 標:職業訓練受講者の就職率(一 般) 目標:80% 実績:76.2%

科 目	予算現額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	P	円 内訳 国庫支出金 1,475,282,990 諸 収 入 165,000 一般財源 532,411,392		指標:職業訓練受講者の就職率(障害者) 目標:65% 実績:45,2% 2 施策の実施状況 企業のニーズや受講者のニーズに応じた訓練メニューの充実により、多様な職業能力開発機会の創出・拡大を図った。また、京都高等技術専門校と福知山高等技術専門校に就職指導員を配置し、訓練受講者に対し、就職指導を実施した。 一般 障害者 委託事業所数 20事業所 35事業所 訓練受講者数 2,013人 79人 就職者数 835 33 3 執行額 432,911,768円 (うち委託料 372,906,709円)
			京都ジョブパーク推進 事業 (総合就業支援室)	1 施策の趣旨等 若年者をはじめ、幅広い府民に対して、ハローワークと連携しながら、相談から就職、職場定着支援までのサービスをワンストップで提供する総合就業支援拠点を運営し、就業促進を図る。 指標:京都ジョブパーク利用者の就職内定率 目標:66.7% 実績:73.0%
				2 施策の実施状況 京都ジョブパーク・北京都ジョブパークにおいて、相談・就職・定着までの総合的な就業 支援を実施した。 利用状況・就職内定者数 京都ジョブパーク うち北京都ジョブパーク 延べ利用者数 186,648人 12,210人 延べ相談者数 120,135 (1日平均409人) 18,757 (1日平均50人) 就職内定者数 10,978 1,051
				3 執 行 額 203, 263, 546円 (うち委託料 155, 238, 591円)

障害者雇用率 2.2%達 1 施策の趣旨等 成事業 **障害者雇用率2.2%を達成し、障害者の雇用の確保・拡大を図るため、京都ジョブパークに** · 総合就業支援室 \ おいて「はあとふるコーナー」及び「京都障害者雇用企業サポートセンター」を運営し、就 (人づくり推進課) 労支援、職場定着支援、普及啓発等の施策を総合的に推進する。 指標:障害者雇用率 目標:2.2% 実績:2.02% 2 施策の実施状況 障害者就労における雇用促進、自立就労を図るため、総合的な就労支援体制づくり、地域 資源を生かしたきめ細かな支援、雇用拡大の環境づくりを実施した。 (1) 京都特例子会社設立促進事業 ア 特例子会社見学会や交流会の開催など特例子会社設立検討企業への支援 認定企業数 2社 イ 特例子会社設立推進事業補助金、障害者雇用施設整備補助金の活用促進 交付件数 5社 交付額 1,789千円 ウ 障害者雇用企業サポートセンターの運営 法定雇用率未達成企業への訪問数 1,005社 見学会、セミナー、個別相談など雇用に向けた事業の参加企業数 731社 (2) 障害者の適正に応じた就業力アップ事業 ア 障害者が適性能力を把握するための就労アセスメントの実施 受検者数 273人 イ 障害者向け職業訓練の実施 JPカレッジ開講数 622回 (3) 障害者就労・定着支援事業 ア 京都ジョブパークはあとふるジョブカフェの運営 (ア) 障害者専門相談員による相談等 障害者の就労カウンセリングや情報提供等を実施した。 延べ4,007人 相談者数 就職内定者数 260 (イ) 企業実習の促進 障害者の就労準備性を高めるため、企業実習を推進した。 実習者数 494人 イ 障害者就業・生活支援センターの運営 8 センターに生活支援担当員を配置し、日常生活の自己管理に関する助言等を実施。 また、ジョブパーク内のはあとふるアイリスには精神障害者生活支援担当員を配置し、 精神障害者への生活支援を実施した。 センター名(市町村名) 登録者数 就職者数 京都障害者就業・生活支援センター(京都市) 1.647人 102人 しょうがい者就業・生活支援センター 296 57 はあとふるアイリス(長岡京市)

科目	予 算 現 額 決 算	額 主要な施策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	京都 J P カレッジ事業 (総合就業支援室)	センター名(市町村名) 登録者数 就職者数 しょうがい者就業・生活支援センター アイリス(長岡京市) 653人 42人 障害者就業・生活支援センター はびねす(城陽市) 1,267 54 しょうがい者就業・生活支援センター「あん」(京田辺市) 408 44 なんたん障害者就業・生活支援センター(亀岡市) 450 33 障害者就業・生活支援センター わかば(舞鶴市) 489 82 障害者就業・生活支援センター わかば(舞鶴市) 264 26 合 計 5,474 440 3 執 行 額 196,266,093円 (うち委託料 179,974,399円) 1 施策の趣旨等 企業が求める社会人基礎力の習得により、個々の求職者の就業力の向上を図り、正規雇用 化の促進を図る。 指標:京都JPカレッジ受講者の就職内定者のうち正規雇用の割合 目標:70% 実績:61.2% 2 施策の実施状況 社会人基礎力の習得を目的とした短期研修を受講者が必要な講座を選択できるアラカルト方式で実施した。 受講者数 延べ12,032人 うち新規受講 2,587人 就職内定者数 1,870 うち正規雇用 1,145
			3 執 行 額 84,882,056円 (うち委託料 84,174,440円)
		未来を担う中小企業人 財確保事業 (総合就業支援室)	1 施策の趣旨等 京都ジョブパークに学生就職センターを新たに設置し、地方版ハローワークの更に先を行く「京都ジョブパーク」に進化させ、府内学生や府外在住者等の京都企業への就職に結びつけることにより、京都企業の人材確保を支援する。
			指標:京都ジョブパーク学生就職センターにおける京都企業への就職内定者数目標:1,200人 実績:1,389人 指標:京都ジョブパークUIJターンコーナーにおける京都企業への就職内定者数目標:300人 実績:288人

2 施策の実施状況

様々な人材が京都企業に就職・転職するための就業支援や、京都企業が人材確保を図るための支援を実施した。

(1) 人材誘導

府内学生や府外在住者等が京都企業を知り、就職・転職する機会を創出することで、京都企業への人材誘導を促進した。

ア 学生就職センターの設置

学生就職センター新規登録者数 5,556人

インターンシップ等の実施人数 441

イ 大学等が実施する京都企業の魅力を発信する講座等の事業に対して助成

交付団体数 5団体

交付事業数 11事業

交付額 797千円

ウ UIJターン就職相談等の実施

UIJターンコーナー延べ利用者数

4,663人

新規登録者数 1,819

府外大学等と連携した企業出張セミナー参加者数 196

(2) 企業支援

京都企業の魅力を伝えるための情報発信や企業ニーズに合致した人材とのマッチングの機会づくり等を実施した。

ア 学生に対する京都企業への理解促進等を実施

京都産業学セミナー開催数

54回

京都インターンシップナビ掲載企業数 155社

イ UIJターン人材や高度人材など多様な人材とのマッチング機会を創出

企業説明会参加企業数

1, 270社

京都府UIJターンナビ求人掲載社数 262

マッチングに向けた相談件数等

4, 178**件**

3 執 行 額

103, 121, 313円

(うち委託料 99,860,015円)

地域産業雇用創出事業

 1 施策の趣旨等

国の戦略産業雇用創造プロジェクトの採択を受け、ものづくり産業を中心に産業政策と雇用政策をオール京都体制で一体的に推進することにより、良質で安定的な雇用の創出を図る。

指標:雇用創出数

目標:3,000人(平成28年度~平成30年度) 実績:1,676人

2 施策の実施状況

ものづくり産業分野における雇用創出を図るため、オール京都体制による「京都次世代も

 科	予 算 現 額	決 算	額	主	要	な	施	策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F		円						のづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会」により、経済団体や産業支援機関、教育・研究機関等との連携のもと、コーディネータの伴走支援により人材確保・育成支援を実施した。 (1) 京都IoT/IoE産業創出事業 ものづくり企業とICT企業等の協業によるIoT/IoE産業への新規参入や新商品開発等を促進するため、企業連携に向けた研究会等を開催した。 企業相談等実施数 147件 研究会等開催数 7回 研究会等参加者数 465人 (2) 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業 医療・健康・介護等のライフサイエンス分野への新規参入や事業化等を促進するため、医療機器メーカーと府内企業との商談会等を開催した。 企業相談等実施数 575件 商談件数 84件 (3) 京都エコ・エネルギー産業成長推進事業 エコエネルギー関連分野への新規参入・事業化や、企業の施設全体に関する省エネ化の促進を図るため、産業 E M S 等のネットワーク構築等を実施した。 企業相談等実施数 521件 産業E M S 等ネットワーク会員数 383社・団体 (4) 「Cross KYOTO」コンテンツ企業等支援ネットワーク事業 映画・映像、ゲーム、漫画・アニメ等のコンテンツ産業の振興や異業種との組み合わせによるコンテンツ活用ビジネスの創出を図るため、コンテンツ活用ビジネランリで主義である。企業相談等実施数 451件 セミナー等開催数 39回 セミナー等参加者数 2,167人 (5) 「京の食」ブランド推進プロジェクト事業 食品製造業と農業等の異業種との組合わせによる商品開発や販路開拓等を促進するため、企業連携のモデルプロジェクト事業 食品製造業と農業等の異業種との組合わせによる商品開発や販路開拓等を促進するため、企業通携のモデルプロジェクト別による商品開発や販路開拓等を促進するため、企業組談等実施数 224件 モデルプロジェクト数 11件 (6) 海外試作・別発は作推進事業 京都発「試作、をアピールし、海外からの引合受注の獲得や協働プロジェクト等による開発試作の推進を図るため、人材育成講座等の開催や海外の展示会出展等を実施した。 海外試作引合件数 78件 講座等開催数 20回 講座等参加者数 392人 (7) 新文化産業発展強化支援事業 伝統産業業界段階へ支援事業 伝統産業業界段階へ支援事業 伝統産業業を実施した。 支援企業数 143社 (8) 未来志向型経営人材育成事業 企業の経営力の向上を図るため、経営者・製造部門管理者等の育成講座を開催し、事業計画の策定支援等を実施した。 企業相談等実施数 349件 講座開催数 32回 講座参加者数 535人 (9) 京都版エコノミック・ガーデニング推進事業

新事業の創出等を図るため、市場調査、試作開発から設備投資、販路開拓まで一貫支援 した。

企業相談等実施数 115件

(10) アライアンス推進支援事業

大手・中堅企業とのビジネスマッチングや首都圏等への販路開拓を図るため、商談会の 開催や展示会出展等を実施した。

企業相談等実施数 562件 商談件数 513件

(11) 事業継続・創生支援強化事業

創業者予備軍を掘り起こし、新規創業等を促進するため、インキュベーション施設等と 連携したセミナー等を開催した。

企業相談等実施数 220件 セミナー等参加者数 204人 新規創業数 8社

(12) オープンイノベーション促進事業

国家戦略特区を活用した研究開発や、KICKにおけるベンチャー等の新事業創出を促進するため、ベンチャー等による金融機関へのコンペティション等を実施した。

企業相談等実施数 1,252件 コンペティション実施企業数 24社

(13) 北京都産学連携事業化推進事業

府北部地域において新事業創出等を図るため、産学公の連携による新商品開発等に向けた研究会等を開催した。

企業相談等実施数 360件 研究会等開催数 13回 研究等参加者数 196人

(14) けいはんな分野融合・販路開拓事業

中小企業の新分野進出や販路拡大及びIoTビジネスの創出促進による雇用創出を図るため、オープンイノベーションソリューションサイトの運用によるシーズ・ニーズマッチングやIoTフォーラム等を実施した。

面談件数 41件 フォーラム等参加者数 123人 シーズ提案件数 61件

(15) ものづくり産業人材確保・定着プロジェクト事業

ものづくり企業の人材確保をサポートするため、企業魅力発信から業界理解促進、マッチング、定着支援まで一貫した支援を実施した。

支援企業数 1,140社 北部地域ものづくりパッケージ型訓練受講者数 14人 就労環境改善アドバイザーによる企業訪問件数 588件

(16) 「全員参加型」イノベーション創造支援事業(人材活躍支援・専門家派遣)

事業革新、事業拡大、新分野進出など新たなイノベーションの取組に必要となる人材の 確保・導入を支援するため、人件費等の助成や専門家の派遣を実施した。

支援企業数 98社 専門家派遣回数 124回

3 執 行 額

714, 794, 892円 (うち委託料 601, 640, 636円) ち補助金 113, 154, 256)

科目	予算現額決	き 算 額 主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	P	円 若者就職支援等推進事業 (労働・雇用政策課 (人づくり推進課)	1 施策の趣旨等 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者に対する就労支援を実施し、中小企業等への就職を促進する。 指標 標 目標 実績 伴走型雇用訓練における就職率(うち正規雇用率) 80%(50%) 74.2%(50.0%) 就職の難しい若者を支援する団体への支援数 27団体 5 団体
			2 施策の実施状況 (1) 地域創生人材育成事業 人手不足分野等の中小企業への就職・定着を支援するため、就職の難しい若者を対象に、基礎訓練から企業における実地訓練までの4ヶ月間の伴走型訓練を実施した。 訓練受講者数 延べ97人 就職者数 72 (2) 京都わかもの就職支援等推進事業 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づく計画の認定を受けた就業支援事業を行うNPO等を支援するため、若者の自立・就労に向けた活動に対して助成した。 交付団体数 5団体 交付額 1,886千円
			3 執 行 額 271,679,375円 (うち委託料 266,092,281円)
		地域版「京都労働経済 活力会議」設置事業 (労働・雇用政策課)	 施策の趣旨等 公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版を設置し、地域の実情に即した人材育成・人材確保に向けた方策を協議・実施する。 施策の実施状況 府内の行政機関(広域振興局、市町村、公共職業安定所) 経済団体(商工会議所等) 労働団体等で地域の実情に即した人材育成・人材確保に向けた方策を協議した。 地域版「京都労働経済活力会議」の設置 5地域(乙訓、山城、南丹、中丹、丹後) 開催回数 9回
			3 執 行 額 940,339円

3 高等技術専門校費 (961, 153, 000) (961, 153, 000) (941, 656, 593) 決算額の財源内訳 国庫支出金 24, 820, 168府 債 20, 000, 000 一般財源 23, 673, 913	平成29年度の府立高等技術専門校の再編のために、施設、訓練機器の整備等を行い、地域
--	---